参考資料３

内閣府本府政策体系に掲げる施策の状況

«内閣府の政策評価及び本表について»

・内閣府の政策評価は５年周期を基本として以下の流れで実施しています。

【１年目】事前分析表作成（施策目標・測定指標等を設定）→【２年目】事後評価→【３、４年目】モニタリング（実績の把握）→【５年目】事後評価→【１年目（２巡目）】事後評価・事前分析表作成…

・本表では、施策の目指すべき目標（施策目標）及び施策の効果を測定する指標（測定指標）※等を示した上で、最終的な目標及びその達成に向けた直近の年度における実績値等を記載しています。

※定量的な測定指標に限る。

«凡例»

施策名は一部略称で記載。

測定指標は一部略称で記載。

評価に当たっての基準として、当該施策の評価対象期間の直近の実績等を記載。

直近のモニタリング又は事後評価によって把握した実績値を記載。

当該施策が最終的に目指す目標値を記載。

分野	施策	施策目標	・測定指標　（**太字**は「主要な測定指標」）	単位	基準値（年度=FY）	直近年度の実績値 1年目	2年目	3年目	４年目	５年目	目標値（年度=FY）
Ⅰ．経済財政	経済財政										
	経済社会総合研究	経済社会施策の企画・推進の支援	**・研究成果公表本数（経済社会活動）**	本／年	19.5 (H30FY-R1FY平均)	18 (R2FY)	－	－	－	－	20 (R6FY)
			・研究成果公表本数（GDP）	本／年	3.5 (H30FY-R1FY平均)	11 (R2FY)	－	－	－	－	4 (R6FY)
			・研修受講者の満足度		88.0 (H28FY-R1FY平均)	87.3 (R2FY)	－	－	－	－	89.0 (R6FY)
			・分析技能研修の習熟度	点／10点満点	8.3 (H28FY-R1FY平均)	－ (R2FY)	－	－	－	－	8.3 (R6FY)
Ⅱ．地方創生	アイヌ施策										
	地方創生	将来にわたって「活力ある地域社会」の実現、「東京圏への一極集中」の是正 特区制度により規制改革を促し、また、地域の再生とまちづくりを活性化する	・「プロフェッショナル人材事業」成約件数	件	－	3,363 (R2FY)	－	－	－	－	10,000 (R2FY-R6FY)
			・「関係人口」創出・拡大に取り組む地公体数	団体	－	集計中 (R2FY)	－	－	－	－	1,000 (R6FY)
			・都市再生緊急整備地域における建設投資額	兆円	－	1.18 (R2FY)	－	－	－	－	3.50 (R2FY-R6FY)
			・認定中心市街地活性化基本計画の指標改善率	%	61 (R1FY)	集計中 (R2FY)	－	－	－	－	70 (R6FY)
			・地域再生法等に基づき指定されているNPO	団体	110 (R1.8)	133 (R2FY)	－	－	－	－	150 (R6FY)
			・SDGs達成に取り組む地公体の割合	%	13.0 (R1FY)	39.7 (R2FY)	－	－	－	－	60.0 (R6FY)
			・国家戦略特区の認定区域計画の事業数累計		50 (H26FY)	381 (R2FY)	－	－	－	－	410 (R6FY)
	地域経済活性化										
	地方分権改革	地方公共団体が自らの発想と創意工夫により課題解決を図ることを通じて、地方分権改革の成果が国民へ還元される	**・地方からの提案への対応割合**	%	76.4 (H26FY-R1FY平均)	93.5 (R2FY)	－	－	－	－	過去平均以上 (R6FY)
			・過去提案済の市区町村の割合	%	28.6 (R1FY)	33.2 (R2FY)	－	－	－	－	50.0 (R6FY)
			・分権室HPアクセス数		794,674 (R1FY)	1,026,640 (R2FY)	－	－	－	－	前年度以上 (R6FY)
			・分権室Twitterフォロワー数		24,370 (R1FY)	28,193 (R2FY)	－	－	－	－	36,555 (R6FY)
Ⅲ．防災	防災										
	原子力災害対策										
Ⅳ．暮らし	子ども・若者育成支援										
	青少年ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ環境整備										
	高齢社会対策										
	障害者施策										
	交通安全										
	子どもの貧困										
	青年国際交流										
	男女共同参画										
	食品健康影響評価										
	子ども・子育て	一人でも多くの若い世代の結婚や出産の希望をかなえる「希望出生率1.8」 の実現に向け、令和の時代にふさわしい環境を整備し、国民が結婚、妊娠・出産、子育てに希望を見出せるとともに、男女が互いの生き方を尊重しつつ、主体的な選択により、希望する時期に結婚でき、かつ、希望するタイミングで希望する数の子供を持てる社会をつくる	**・結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考える人の割合**	%	36.2 (R1FY)	34.6 (R2FY)	－	－	－	－	50.0 (R7)
			・結婚希望実績指標	%	68 (H27FY)	集計中 (R2FY)	－	－	－	－	80 (R7)
			・夫婦子ども数予定実績指標（若い世代）	%	77 (H27FY)	集計中 (R2FY)	－	－	－	－	80 (R7)
			・第１子出産前後の女性の継続就業率	%	53.1 (H27FY)	集計中 (R2FY)	－	－	－	－	70.0 (R7)
			・6歳未満の子をもつ男性の育児家事関連時間	分／１日	83 (H28FY)	集計中 (R2FY)	－	－	－	－	150 (R2)
			・理想の子ども数を持たない理由が「子育て等にお金がかかりすぎるから」の人の割合	%	56.3 (H27FY)	集計中 (R2FY)	－	－	－	－	低下 (R7)
Ⅴ．科技・ｲﾉﾍﾞ	科学技術基本計画										
	匿名加工医療情報										
	宇宙開発利用	宇宙基本計画に基づいた取組を進め、基盤強化と利用拡大の好循環を実現する、自立的な宇宙利用大国となる	・宇宙産業市場規模	兆円	1.2 (H30FY)	集計中 (R2FY)	－	－	－	－	2.4 (R16FY)
	日本学術会議										
Ⅵ．外交・安保	遺棄化学兵器廃棄処理										
	迎賓施設										
	有人国境離島										
	PKO	国際連合を中心とした国際平和のための努力に我が国として積極的に寄与する	※定量的な測定指標なし								
Ⅶ．沖縄・北方	沖縄振興										
	北方領土問題解決促進										
Ⅷ．制度等	公文書管理										
	政府広報										
	公益法人制度改革										
	官民人材交流										